

アジア経済法令ニュース No.22-35

添付法令資料 1：韓国古都保存及び育成に関する特別法（目次）

添付法令資料 2：中国国家高度技術産業発展プロジェクト管理暫定施行弁法（目次）

添付法令資料 3：証券引受人及び証券仲介人として事業活動を実施する証券会社の
報告に関する 2022 年 5 月 18 日付インドネシア共和国
金融サービス庁規則 No. 8/POJK.04/2022（目次）

添付法令資料 4：不動産経営法の若干の条項の施行細則を定めるベトナム政府の議定
（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2022 年 8 月 26 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 電気通信事業法の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（政令第 280 号）
22.08.18 公布
- 2 商業登記規則及び電気通信回線による登記情報の提供に関する法律施行規則の一部を改正する省令（法務省令第 35 号）
22.08.18 公布／22.09.01 施行
- 3 フィリピン共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とフィリピン共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 294 号及び第 295 号）
22.08.18 公布
- 4 肥料を登録した件（農林水産省告示第 1323 号）
22.08.19 公布

第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 第二批上门听证典型案例
22.08.17 公布 最高人民検察院
- 2 关于加强生态保护红线管理的通知（试行）
22.08.16 公布 自然資源部等 自然資発[2022]142 号
- 3 关于印发工业领域碳达峰实施方案的通知
22.07.07 公布 工業及び情報化部等 工信部聯節[2022]88 号
- 4 关于印发《企业技术创新能力提升行动方案（2022—2023 年）》的通知
22.08.05 公布 財政部 科学技術部 国科発区[2022]20 号

第 2-2 中国会計・税務法令

- 1 中国清洁发展机制基金管理办法

- 22.06.28 公布 中国財政部 生態環境部 国家發展及び改革委員会 外交部
科学技術部 農業及び農村部 気象局令第 111 号／22.08.01 施行
- 2 关于法律援助补贴有关税收政策的公告
22.08.05 公布 財政部 国家稅務總局公告 2022 年 25 号／22.01.01 施行

第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

- 1 自動車による運送活動及び道路運送支援サービスの組織及び管理に関して定める通知を合一する合一文書
運輸交通省の 2022 年 7 月 22 日付第 42/VBHN-BGTVT 号合一文書
- 2 国家入札ネットワークシステムにおける入札に関する情報の提供及び掲載並びに投資家の選択の細則を定める計画投資省大臣の 2022 年 5 月 31 日付第 08/2022/TT-BKHDT 号通知及び国家入札ネットワークシステムにおける情報の提供及び掲載並びに投資家の選択の細則を定める計画投資省大臣の 2022 年 6 月 15 日付第 10/2022/TT-BKHDT 号通知の効力を停止する通知
計画投資省の 2022 年 7 月 29 日付第 16/2022/TT-BKHDT 号通知／
22.08.01 施行
- 3 政府により保証されない企業の国際市場への債券発行に対する外国為替管理に関して指導する通知
ベトナム国家銀行の 2022 年 7 月 29 日付第 10/2022/TT-NHNN 号通知／
22.09.15 施行

第 5 韓国

- 1 災難及び安全管理基本法施行令一部改正令
22.08.23 公布 大統領令第 32877 号／同日施行
- 2 古都保存及び育成に関する特別法施行令一部改正令
22.08.23 公布 大統領令第 32878 号／同日施行
- 3 農林水産食品投資組合結成及び運用に関する法律施行令一部改正令
22.08.23 公布 大統領令第 32879 号／同日施行
- 4 産地管理法施行令一部改正令
22.08.23 公布 大統領令第 32880 号／同日施行
- 5 ベンチャー投資促進に関する法律施行令一部改正令
22.08.23 公布 大統領令第 32881 号／同日施行
- 6 小商工人保護及び支援に関する法律施行令一部改正令

- 22.08.23 公布 大統領令第 32882 号／22.11.24 施行
7 物流施設の開発及び運営に関する法律施行規則一部改正令
22.08.24 公布 国土交通部令第 1147 号／同日施行
8 韓国農漁村公社及び農地管理基金法施行規則一部改正令
22.08.24 公布 農林畜産食品令第 543 号／同日施行

第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第 7 シンガポール

掲載すべき法令は、ありません。

第 8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第 9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 10 フィリピン

- 1 DEPARTMENT OF LABOR AND EMPLOYMENT
DEPARTMENT OF MIGRANT WORKERS
JOINT CIRCULAR NO. 2, S.2022
DUTIES AND RESPONSIBILITIES OF IRCD, ILAB
22.08.19 付
- 2 OFFICE OF THE PRESIDENT
PROCLAMATION NO. 42, S.2022
DECLARING THE REGULAR HOLIDAYS AND SPECIAL
(NON-WORKING) DAYS FOR THE YEAR 2023
22.08.22 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行
- 3 DEPARTMENT OF LABOR AND EMPLOYMENT
LABOR ADVISORY NO. 16, S. 2022
SUSPENSION OF WORK IN THE PRIVATE SECTOR BY REASON OF
WEATHER DISTURBANCES AND SIMILAR OCCURRENCES
22.08.23 付

第 11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第13 カザフスタン

掲載すべき法令は、ありません。

第14 ウズベキスタン

- 1 2022年及び2023年間における情報通信技術分野の新たなレベルへの引き上げに係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2022年8月22日付 No.PP-357/同月23日施行
- 2 所有権の不可侵性の確実な保護、財産関係への不当な関与の禁止及び私有財産の資本化レベルの向上に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領令
2022年8月24日付 No.UP-198/同月25日施行
- 3 市民及び地域の自然災害及び人為災害からの保護に関するウズベキスタン共和国法律
2022年8月17日付 No.ZRU-790/同年11月19日から施行

第15 トルコ

- 1 遠隔契約規則における変更の実施に関する貿易省の規則
2022年8月23日官報 No.31932/一部を除き、同年10月1日から施行

第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第17 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第18 添付法令資料

- 1 韓国古都保存及び育成に関する特別法（目次）
- 2 中国国家高度技術産業発展プロジェクト管理暫定施行弁法（目次）
- 3 証券引受人及び証券仲介人として事業活動を実施する証券会社の報告に関

する 2022 年 5 月 18 日付インドネシア共和国金融サービス庁規則 No. 8/POJK. 04/2022 (目次)

4 不動産経営法の若干の条項の施行細則を定めるベトナム政府の議定 (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了	弁護士	最高顧問パートナー
瓜生 健太郎	弁護士	マネージングパートナー
宍戸 一樹	弁護士	インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当 兼ラテン - アメリカデスク主任
穴田 功	弁護士	日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・ インド・南アフリカ法令担当
谷本 規	弁護士	香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
金田 繁	弁護士	インドネシア法令担当
広瀬 元康	弁護士	日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主 任
森 啓太	弁護士	日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越 南・韓国・インドネシア法令担当
谷添 学	弁護士	日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
熊代 なつみ	弁護士	インドネシア法令担当
卜部 晃史	弁護士	インドネシア法令担当
野島 未華子	弁護士	インドネシア・フィリピン法令担当
吉川 景司	弁護士	知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当
千葉 香苗	弁護士	越南法令担当
塚本 聡	弁護士	インドネシア法令担当
上村 遥奈	弁護士	インドネシア法令担当
大牟田 啓	弁護士・公認会計士	財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ スク主任
梶間 茂樹	弁護士	シンガポール・インドネシア法令担当
永井 万紀子	弁護士	インドネシア法令担当

正木 湧士 弁護士・弁理士：日本法令担当
萩原 亮太 弁護士：ベトナム法令担当
山本 大介 弁護士：シンガポール法令担当
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子 税理士：租税法担当
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当
ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）
：フィリピン法令担当
吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当
為川 千草 パラリーガル：韓国・インド法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。